

景気動向調査

全産業の業況感、減少傾向を示す

令和2年1～3月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和2年1～3月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率67.0%

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○DI値：（増加・好転と回答した割合）－（減少・悪化と回答した割合）悪化すればするほどDI値は▲（マイナス）になります。

管内全産業の業況

業況判断の動向(表1)：全産業での業況は、DI値▲34.6で前回(2019年10月～12月)より15.6ポイント減少。今回は全産業の業況DI値で減少傾向を示しました。特にサービス業は業況DI値前回▲13.3から今回▲37.5と減少傾向を示しました。経営上の問題点として、新型コロナウイルス感染症への対応が挙げられました。

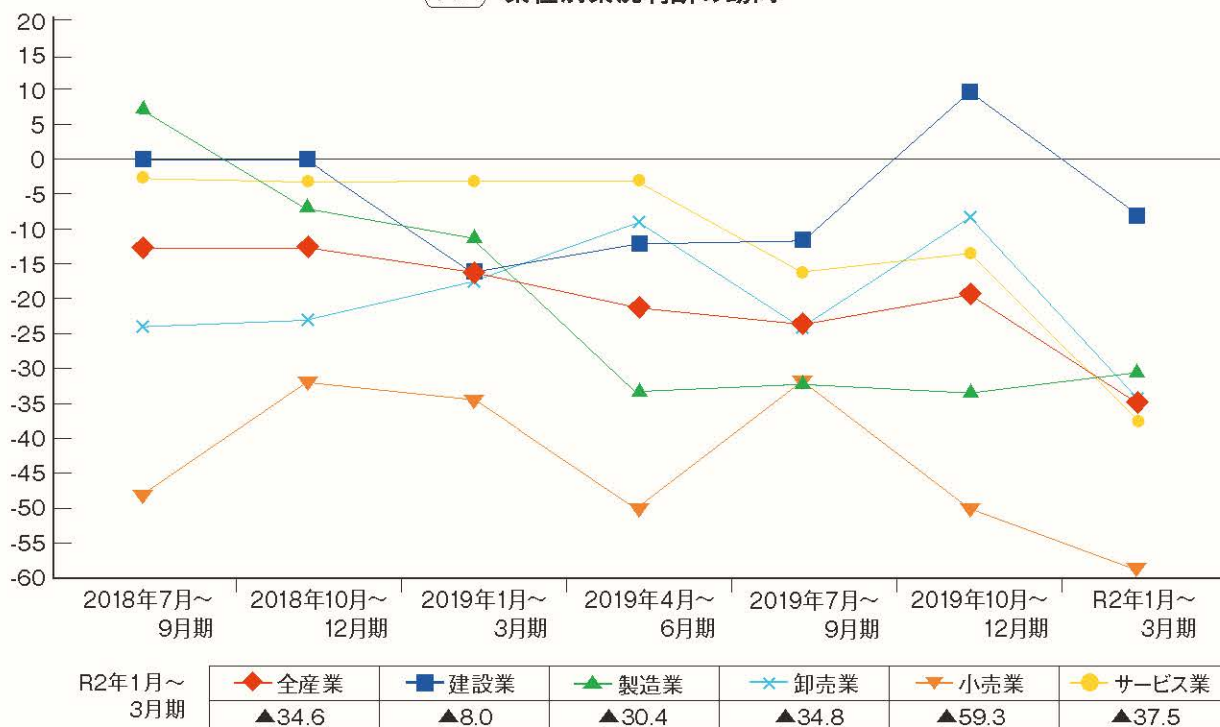
全産業売上高の推移：前回▲28.8ポイント(2019年10月～12月)から6.5ポイント減少しました。
特に小売業・サービス業が減少傾向を示しました。

全産業資金繰りの動向：前回▲16.1ポイント(2019年10月～12月)から2.2ポイント減少しました。
建設業以外の産業が減少傾向を示しました。

全産業採算の動向：前回▲20.8ポイント(2019年10月～12月)から10.5ポイント減少しました。
特に小売業・サービス業が減少傾向を示しました。

全産業雇用人員の動向：前回▲4.2ポイント(2019年10月～12月)から3.9ポイント減少しました。
全産業が減少傾向を示しました。

表1 業種別業況判断の動向



問合せ先 藤枝商工会議所 経営支援課 TEL: 054-641-2000